

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 740701	検査事務						主管課名	総務課		
	この事務事業 の位置	政策	その他					課長名	渡辺輝久矢			
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
契約執行の履行確認事務において、適正な履行の確保及び完了の確認を 検査基準に基づいて検査を行ない品質の高いものを確保する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						検査実施件数		件				
						その指標						
(25年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		工事・業務委託・物件購入について、契約書及び検査基準等に基づき、位置、形状、寸法、品質、性能、内容、 成果品及び納入物件について確認又は検収する。										
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
契約締結事業						名 称		単 位				
						契約締結事業数		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
工事目的物、業務委託の内容、成果品及び納入物件が契約書に基づ き、適正に執行されているかを検査するとともに、品質の高いもの を確保する。						名 称		単 位				
						工事成績 9 0 点以上件数 / 工事全体件数		%				
						工事成績 8 0 点以上 9 0 点未満件数 / 工事全体件数		%				
						工事成績 7 0 点以上 8 0 点未満件数 / 工事全体件数		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の 活動指標		件	819	823	830	830	830	830				
(6)の 対象指標		件	541	608	550	550	550	550				
(7)の 成果指標		%	0	0	2	2	2	2				
		%	28	26	30	30	30	30				
		%	65	73	60	60	60	60				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	10
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	691	593	857	1,200	643	643				
A 財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	691	593	857	1,200	643	643				
人件費 B		千円	10,623	10,454	10,454	10,454	10,454	10,454				
正職員従事時間×人数		時間×人	940×3	940×3	940×3	940×3	940×3	940×3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	434									
トータルコスト A+B+C		千円	11,748	11,047	11,311	11,654	11,097	11,097				
単位あたりコスト		千円/ 件	22	18	21	21	20	20				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740701 検査事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年 から			委託業務の納品及び完了提出書類の電子媒体による納品が求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方自治法第234条の2第1項で定められているため開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し他の自治体において、電子納品における納品内容が普及しつつある。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			自治事務 →	根拠法令	地方自治法第234条の2
				この事務を行う根拠又は理由	地方自治法第234条の2第1項の規定による
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	
			結びつかない →		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
			できない → 縮小 →		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	
			できない → 拡充 →		
			絞込み →		
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容			
	多少影響がある →				
	影響はない →				
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	検査(履行確認)時間の延長 検査一部の外部委託 業務委託成績評価基準の構築 市独自の評価値制度の検討	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない →			
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	国、県等の地方自治体による検査。 国、県等の電子納品	
		ない → 庁外事業 →			類似事業との再編の可能性
			ある →	内容	国、県等の成績評価基準 国、県等の電子納品要領に基づく再編の可能性あり。
			ない		
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容		
		ない →			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容		
	ない →				
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容		
		ない → 検討が必要 →			
		受益者がいない →			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	国、県において、委託業務成果品の納品及び工事完了提出書類等の電子媒体による納品が開始されたため、今後早期実施に向けて検討が必要である。					